

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

東

上場会社名 京浜急行電鉄株式会社

上場取引所

コード番号 9006

URL <https://www.keikyu.co.jp>

代表者（役職名） 取締役社長

（氏名） 川俣 幸宏

問合せ先責任者（役職名） 経営戦略室部長

（氏名） 森 利明

（TEL）045-225-9392

半期報告書提出予定日 2025年11月10日

配当支払開始予定日

2025年11月25日

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：有

（機関投資家・アナリスト向け／Web会議のみ）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	142,565	1.1	18,556	△2.3	16,888	△7.9	15,257	11.7
2025年3月期中間期	140,957	10.1	19,000	37.6	18,333	34.5	13,663	48.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 25,216百万円（71.3％） 2025年3月期中間期 14,718百万円（32.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	56.22	—
2025年3月期中間期	49.72	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	1,062,089	383,271	36.0
2025年3月期	1,039,708	372,587	35.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 382,240百万円 2025年3月期 371,562百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	9.00	—	17.00	26.00
2026年3月期	—	23.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	23.00	46.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 ： 有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	300,000	2.1	31,000	△13.0	26,000	△25.7	31,000	27.6	114.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	275,760,547株	2025年3月期	275,760,547株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	7,609,268株	2025年3月期	1,247,465株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	271,361,844株	2025年3月期中間期	274,822,190株

- (注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口、役員報酬信託口および株式給付信託口が保有する当社株式数は、以下のとおりです。

2026年3月期中間期 945,200株 2025年3月期 863,000株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期経営成績の概況	2
(2) 当中間期財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)におけるわが国経済は、物価上昇の継続による個人消費への影響が景気を下押しするリスクになっているものの、雇用および所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループは、5月にアップデートした「京急グループ第20次総合経営計画」で掲げる重要経営指標の達成に向けて、各事業を推進しました。

以上の結果、営業収益は1,425億6千5百万円(前年同期比1.1%増)となったものの、前年同期の事業用地の持分売却の反動などにより、営業利益は185億5千6百万円(前年同期比2.3%減)、経常利益は168億8千8百万円(前年同期比7.9%減)となりましたが、特別利益として品川駅西口基盤整備事業に基づく国道用地の譲渡に伴う固定資産売却益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する中間純利益は152億5千7百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

交通事業

鉄道事業では、羽田空港輸送が好調に推移したことなどにより、増収となりました。

バス事業では、京浜急行バス(株)および川崎鶴見臨港バス(株)が前期に一般路線等で運賃改定を実施したほか、7月および8月に空港・中距離路線で運賃改定を実施したことなどにより、増収となりました。

以上の結果、営業収益は609億4千3百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は118億6千2百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

不動産事業

不動産販売業では、前年同期の事業用地の持分売却の反動などにより、減収となりました。

不動産賃貸業では、前年同期に開業した複合施設「横浜シンフォステージ」の稼働率が上昇したことなどにより、増収となりました。

以上の結果、営業収益は192億2千6百万円(前年同期比18.9%減)、営業利益は15億4千3百万円(前年同期比54.1%減)となりました。

レジャー・サービス事業

ビジネスホテル業では、国内宿泊需要およびインバウンド需要の増加により客室単価が上昇し、増収となりました。

レジャー関連施設業では、京急開発(株)において、ボートレース事業における施設賃貸料率の増加などにより、増収となりました。

以上の結果、営業収益は173億3千5百万円(前年同期比14.7%増)、営業利益は35億8千4百万円(前年同期比57.2%増)となりました。

流通事業

百貨店・ショッピングセンター業では、前年同期の外商売上の反動などにより、減収となりました。

ストア業では、前年4月に株式を取得した(株)エフ・クライミングの売上計上などにより、増収となりました。

以上の結果、営業収益は417億5千6百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は11億5千2百万円(前年同期比19.9%増)となりました。

その他

その他の事業は、完成工事が増加したことなどにより、増収となりました。

以上の結果、営業収益は183億4千6百万円(前年同期比8.0%増)となったものの、前期に(株)京急自動車学校の全株式を他社に譲渡したことなどにより、営業利益は4億9千7百万円(前年同期比9.1%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ223億8千1百万円増加しました。

負債は、社債の増加などにより、前連結会計年度末と比べ116億9千6百万円増加しました。

また、純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比べ106億8千4百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期業績予想について、当中間期までの業績等を踏まえ見直しを行った結果、前回予想（2025年5月12日公表）を修正しておりますので、本日公表の「第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」および「2026年3月期第2四半期（中間期）決算補足説明資料」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,454	89,556
受取手形、売掛金及び契約資産	19,660	17,881
商品及び製品	2,136	2,263
分譲土地建物	71,070	73,629
仕掛品	581	1,095
原材料及び貯蔵品	304	298
その他	23,360	7,098
貸倒引当金	△24	△23
流動資産合計	191,544	191,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	318,113	314,228
機械装置及び運搬具(純額)	34,708	33,596
土地	168,259	170,382
建設仮勘定	147,240	159,352
その他(純額)	7,114	6,871
有形固定資産合計	675,437	684,430
無形固定資産	9,526	9,127
投資その他の資産		
投資有価証券	114,136	128,264
長期貸付金	645	633
繰延税金資産	6,525	6,550
退職給付に係る資産	21,401	20,833
その他	20,760	20,720
貸倒引当金	△268	△269
投資その他の資産合計	163,200	176,732
固定資産合計	848,164	870,290
資産合計	1,039,708	1,062,089

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,604	15,164
短期借入金	120,264	119,259
未払法人税等	1,459	4,658
前受金	19,577	18,287
賞与引当金	1,710	1,796
役員賞与引当金	59	-
工事損失引当金	471	352
解体費用引当金	4,109	-
その他	33,647	30,607
流動負債合計	220,904	190,126
固定負債		
社債	125,000	150,000
長期借入金	229,034	226,312
繰延税金負債	7,628	14,488
役員退職慰労引当金	255	254
退職給付に係る負債	10,833	11,115
長期前受工事負担金	59,940	72,751
その他	13,522	13,769
固定負債合計	446,216	488,691
負債合計	667,121	678,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,183	44,190
利益剰余金	264,967	275,542
自己株式	△1,739	△11,605
株主資本合計	351,150	351,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,524	24,957
為替換算調整勘定	129	61
退職給付に係る調整累計額	5,757	5,354
その他の包括利益累計額合計	20,411	30,373
非支配株主持分	1,025	1,031
純資産合計	372,587	383,271
負債純資産合計	1,039,708	1,062,089

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益	140,957	142,565
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	101,200	101,665
販売費及び一般管理費	20,755	22,342
営業費合計	121,956	124,008
営業利益	19,000	18,556
営業外収益		
受取利息	177	107
受取配当金	227	377
持分法による投資利益	329	342
投資有価証券売却益	92	31
その他	613	503
営業外収益合計	1,440	1,362
営業外費用		
支払利息	2,021	2,622
その他	85	406
営業外費用合計	2,107	3,029
経常利益	18,333	16,888
特別利益		
固定資産売却益	35	5,355
受取補償金	-	408
工事負担金等受入額	135	132
その他	0	76
特別利益合計	171	5,972
特別損失		
減損損失	88	451
固定資産除却損	1,019	329
固定資産圧縮損	135	132
固定資産売却損	-	30
事業譲渡損	423	-
その他	119	35
特別損失合計	1,786	979
税金等調整前中間純利益	16,718	21,881
法人税、住民税及び事業税	1,341	4,349
法人税等調整額	1,634	2,232
法人税等合計	2,975	6,581
中間純利益	13,743	15,299
非支配株主に帰属する中間純利益	80	42
親会社株主に帰属する中間純利益	13,663	15,257

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	13,743	15,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,122	10,433
為替換算調整勘定	393	△114
退職給付に係る調整額	△540	△402
その他の包括利益合計	974	9,916
中間包括利益	14,718	25,216
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,480	25,218
非支配株主に係る中間包括利益	237	△2

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,718	21,881
減価償却費	13,860	13,956
減損損失	88	451
有形固定資産除却損	1,060	211
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△313	△169
受取利息及び受取配当金	△405	△485
支払利息	2,021	2,622
持分法による投資損益(△は益)	△329	△342
固定資産売却損益(△は益)	△35	△5,324
工事負担金等受入額	△135	△132
固定資産圧縮損	135	132
売上債権の増減額(△は増加)	△147	1,775
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,792	△1,460
前受運賃の増減額(△は減少)	1,122	1,205
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,633	△8,381
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,729	△909
前受金の増減額(△は減少)	1,270	△1,292
その他	△1,037	△1,958
小計	25,178	21,781
利息及び配当金の受取額	552	634
利息の支払額	△2,024	△2,434
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△37,020	14,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,314	34,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6,707	△7,772
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,321	9,044
有形固定資産の取得による支出	△39,230	△40,460
有形固定資産の売却による収入	47	5,333
無形固定資産の取得による支出	△1,936	△665
長期貸付けによる支出	△9	△11
長期貸付金の回収による収入	17	12
固定資産の除却による支出	-	△4,428
工事負担金等受入による収入	13,871	12,946
その他	△1,073	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,700	△25,874

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200	10,000
長期借入金の返済による支出	△14,201	△13,726
社債の発行による収入	-	24,856
自己株式の取得による支出	△1,268	△10,318
配当金の支払額	△2,203	△4,681
非支配株主への配当金の支払額	△3	△5
その他	148	473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,327	6,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	389	△107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,327	15,266
現金及び現金同等物の期首残高	149,073	74,007
現金及び現金同等物の中間期末残高	87,120	89,273

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	58,653	20,782	13,703	38,341	9,476	140,957	—	140,957
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	692	2,922	1,411	864	7,511	13,402	△13,402	—
計	59,346	23,705	15,114	39,205	16,987	154,359	△13,402	140,957
セグメント利益	11,704	3,362	2,279	961	547	18,856	144	19,000

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	60,449	16,263	15,696	41,185	8,970	142,565	—	142,565
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	493	2,963	1,639	570	9,375	15,042	△15,042	—
計	60,943	19,226	17,335	41,756	18,346	157,608	△15,042	142,565
セグメント利益	11,862	1,543	3,584	1,152	497	18,639	△83	18,556

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(財務上の特約が付されたシンジケートローン契約の締結)

当社は、2025年10月29日に財務上の特約が付されたシンジケートローン契約を締結いたしました。
その概要は、次のとおりであります。

1. 契約の締結理由
品川駅西口地区(高輪3丁目地区)開発資金として
2. アレンジャー
(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)
3. エージェント
(株)みずほ銀行
4. 参加金融機関
都市銀行、政府系銀行、地方銀行、その他
5. 契約金額
157,000百万円
6. 借入利率
変動金利(基準金利+スプレッド)
7. 借入期間
2025年10月31日から2035年10月31日
8. 弁済期限
2035年10月31日
9. 担保の内容
該当事項はありません。
10. 契約に付される財務上の特約
 - (1) 2026年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
 - (2) 2026年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
 - (3) 2026年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。
 - (4) 2026年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。